

## 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

The Labour Year Book of Japan special ed.

## 第六編 農民の状態と農業労働力統制

## 第一章 農業労働力の流出と労務対策

## 第五節 農業労務対策の破綻

一九四四年末から一九四五年にかけて、農業労務対策は絶望の様相を呈するにいたった。空襲による交通通信網の破壊、生産手段と生活必需物資の供給減、軍事動員による農業労働力の大量流出(その結果前年二月に比べ八七万人が減少)等が作用して社会的生産力は急激に低下したうえに、例年になく悪天候が続いて農業生産は破壊的打撃を受けた。この年の米の生産高は、平年作の半ばに近い三九一五万石、麦は一七〇一万石で、これも凶作の年といわれた一九四三年の一八五四万石にすら達しなかった。

農商省の推定によると、農業労働力不足は農繁期において実人員四〇〇万人を越えるありさまで、いかに増産報国隊を八万人に増員し彼ら青少年の特攻的増産運動を鼓舞しても、またいかに学徒の援農動員を強化しても、もはや急激な生産の縮小を防ぎとめる見込みはまったくなくなった。ただ敗戦が近づき本土空襲が激化するにつれて現われてきた新しい現象は、都市における工場の破壊や交通機関の混乱等による工業生産の停滞によって、いまや部分的に工場労働力の遊休が生じ、また戦災と食糧不足に追い立てられて都市人口の農村への移動——いわゆる疎開がふえてきたことである(1)。しかし、このような現象があつたにしても、松根油の増産、芋類・雑穀の増産、さらに麦の収穫と、ますます増大する農業生産への要請に応ずるには、労働力は絶対に不足であつた。

(注1)疎開は一九四四年後半期より顕著になり、政府当局も「防衛並に食糧対策の見地より」これを促進した。初めは学童や妊産婦、少年、金持ちの家族などがそれぞれ縁故をたどって地方に疎開したが、これは農業労働力についてはプラスよりはむしろマイナスの面が強かった。しかし一九四五年にはいり、政府の命ずる強制疎開や工場の地方移転、戦災労働者の疎開等がふえてくると、農商省は「都市疎開者の就農に関する緊急措置要綱」を決定して計画的に彼らの労働力を農業生産過程に投入しようとしたが、実際効果を生ずるいとまもないうちに戦争は終わった。疎開者数は一九四五年六月一日現在で七七〇万人(内務省調べ)に達したといわれる。なお、戦時中における農村労働力の流出、ついで疎開者と戦後の復員者等の農村流入およびその後の逆流に関する実態を調査した報告——大原社会問題研究所「都市と農村における労働力の移動形態」(農村人口問題研究会編「農村人口問題研究」第一および第二集、農林統計協会刊)を参照されたい。

## 学徒の通年農業動員の強化

すでに一九四四年九月に決定された「農村労力非常対策要綱」によって学徒の援農活動は画期的に強化されたのであるが、一九四五年三月、政府は学徒の授業停止を閣議決定し、ついで四月「国民学校児童など中等学校学徒の農繁期作業協力に関する件」、五月「農繁期学徒動員に関する件」と矢つぎばやに通牒を発し、正規の教育を放棄して青少年を食糧増産の無償労働に駆りたてたのである。この時期になると、中高等学校はもちろん、国民学校の四年生以上の生徒も全部、自家農業就労はもとより共同作業隊の一員として動員された。農村へ集団疎開した学童も援農の一部隊とされたことはいうまでもない。

五月二日に次官会議決定をみた「農業に関する学徒勤労の強化刷新に関する件」は、この学徒総動員体制をさらに強化し、二六八万に及ぶ学徒の通年動員をはかりとするもので、その主な内容は次のとおりであった。

- (1) 農村の国民学校高等科生徒、中等学校生徒は原則として農業に通年動員する。
  - (2) 学童疎開指定甲地域内の国民学校高等科および中等学校低学年生徒は、工場動員をのぞき必要に応じ通年動員する。
  - (3) 大学専門学校 of 学生も必要に応じ通年動員する。
  - (4) 工場出勤中の学徒も農繁期一カ月は援農に動員する。
- (このほか、学徒の勤労管理や勉学指導についても規定があるが省略。この「刷新強化案」による学徒動員予定数は第94表のとおりである)。

学徒動員はこのほか、農機具修理、甘藷畑開墾、南瓜・大豆・そば増産等の特定作業について大々的に行なわれた。農機具修理は工業学校と農業学校の生徒を旧農機具の修理作業に動員したもので、新しい農機具の供給がまったく途絶した事態のもとで考えつかれた対策であった。

### 工場労働者の帰農

政府は五月一八日、「緊急主要食糧等確保労務対策」を決定し、「工場事業場等に於ける農業出身労務者にして農業要員たるべき者」は原則として帰農させる処置をとった。また農業出身労働者だけでなく、前年国民学校をおえて工場等に就労している農家の子弟や農家出身の女子挺身隊員までも帰農させる措置をとった。さらに五月三日には全国工場従業者の二〇%削減を目標に整理を行ない、遊離した労働力を農業・燃料・運輸通信の各部門に重点的に移動させることを決めた（「工場従業者整理活用に関する件」次官会議決定）。越えて六月六日には農業要員の資格のあるなしにかかわらず工場従業員を「一層広汎かつ強力に」帰農させる措置を講じ（「工場従業者の帰農等に関する件」）、工場に動員されていた学徒も農業部面に振りむけられるようになった。しかしこれらの思いきった措置も最後の破綻を前にした農業労務対策のお手上げを示すもので、その実際上の効果はほとんどなかった。

なにしろ「本土決戦」を間近にひかえ、四月には国民義勇隊の組織が決まり、農民義勇隊や国民義勇隊のたび重なる訓練と、農繁期最も入手の欲しい時の軍の大動員によって、基幹労働力を大量に引き抜かれては、農業労務対策などがたつものではなかった。このうえさらに、国防土建には牛馬ともども農民の労働力が動員される始末であった。

### 極限に達した農業労働力不足

一九四四年から四五年にかけて、もはや全国的な農業労働力数は調査集計されなかった。農商省が全国二〇府県二〇カ町村の標準農村について行なった調査をもとにした推計によれば、一九四四年二月から同年末までに、農業従事者の減少したものの八八万二千人（内男子七十一万三千人、女子一六万九千人）で、男子の減少のうち最大の原因は軍動員（七三万人）であった。

一九四四年末の農業従事者総数は男子四三〇万七千人、女子七五〇万七千人、計一一八一万五千人である（第95表「農業従事者総数の推移」参照）。

また農商省の推計によると、一九四五年度の農業労働力総供給量は延二二億二〇〇万人で、需要量に対し延七億人余の不足であった。これに本年度の転出見込数二〇万人を考慮すると、実人員で約二四〇万人の不足と推定された。この不足を、学徒動員や工場労働者の帰農、疎開労働力の活用、共同作業の拡大等によってカバーしようと計ったのであるが、その実際の効果が計画どおりに現われるはずもなく、やがて八月一五日を迎えた。

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

発行 1964年

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 東洋経済新報社

2000年2月22日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---